

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 7 部門第 3 区分
【発行日】令和 6 年 8 月 6 日(2024.8.6)

【公開番号】特開 2023-44779(P2023-44779A)
【公開日】令和 5 年 4 月 3 日(2023.4.3)
【年通号数】公開公報(特許)2023-061
【出願番号】特願 2021-152819(P2021-152819)
【国際特許分類】

H 0 1 Q 1/48(2006.01)

10

H 0 1 R 4/18(2006.01)

H 0 1 Q 1/36(2006.01)

H 0 1 Q 13/08(2006.01)

【F I】

H 0 1 Q 1/48

H 0 1 R 4/18 A

H 0 1 Q 1/36

H 0 1 Q 13/08

【手続補正書】

20

【提出日】令和 6 年 7 月 29 日(2024.7.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

図 2 に示されるように、アンテナ本体 20 には、更に芯線接続部 30 が設けられている。本実施の形態において、芯線接続部 30 は、第 2 底板部 223 から延びる延長部 225 から後方へ突出するように設けられている。芯線接続部 30 は、二つの圧着片 301, 303 とその間に位置する底部 305 とを有している。加締められる前の状態において、二つの圧着部 28 は、横方向において底部 305 の両側に位置しており、底部 305 の両端から上方へ延びている。本実施の形態において、二つの圧着片 301, 303 は、前後方向において互いに同じ位置にある。また、二つの圧着片 301, 303 の長さは、互いに等しい。ただし、本発明はこれに限られない。二つの圧着片 301, 303 は、前後方向において異なる位置にあってもよい。また、二つの圧着片 301, 303 の長さは、互いに異なってもよい。

30

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

40

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0030】

図 1 及び図 3 から理解されるように、導電フィルム 50 の主部 52 の端部 521 は、外部導体 46 と接触して電氣的に接続される部分を有する。あるいは、図 1 及び図 4 から理解されるように、導電フィルム 50 の主部 52 の端部 521 は、アンテナ本体 20 と接触して電氣的に接続される部分を有する。このように、導電フィルム 50 の主部 52 の端部 521 は、外部導体 46 及びアンテナ本体 20 の少なくとも一方に電氣的に接続される補助接続部 523 を有している。換言すると、導電フィルム 50 には、補助接続部 523 が設けられている。補助接続部 523 が存在することにより、外部導体 46 とアンテナ本体

50

2 0 との間の電氣的接続を良好にすることができる。

10

20

30

40

50